

第 17 回首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会 議事要旨

- 日 時： 令和 7 年 9 月 25 日（木） 13:00～14:30
- 場 所： AP 西新宿 5 階 C ルーム（WEB 併用）
- 出 席 者： 家田座長、赤井委員、沖委員、布施委員（会場参加）
大原委員、佐々木委員、真田委員、
柴崎委員、竹内委員、三神委員（WEB 参加）
- 議事次第： 1. 開会
2. 議事
新たな首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）について
3. その他
今後の予定
4. 閉会

■事務局からの説明

首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）の公表に先立ち、これまでの経緯等を総括。

首都圏広域地方計画の国土交通大臣決定に向けた今後のスケジュールについて説明。

第 16 回有識者懇談会でいただいた意見に対する対応状況と修正後の文案を報告。

首都圏広域地方計画の概要を示した資料（以下、概要版）について説明。

■委員からの意見

- ・ 首都圏広域地方計画が策定されて、各省庁や自治体が動き始めることになるが、計画を策定するだけでなく、今後も計画内容の実現方法の修正や新しい実現方法へ変更していくといったファインチューニングが大事である。
- ・ 「政府全体の EBPM の強化を踏まえ」と記載があるが、具体的なモニタリングの方法や、モニタリングの結果から調整が必要となった場合の、実施主体・実施方法が重要である。各省庁が参加してまとめている EBPM アクションプランと合致するとよい。

事務局

- ・ モニタリングについては、適切に実施していきたいと考えている。本省との会議でも、首都圏の取組を説明している。
- ・ 概要版は、プロジェクトの全体構成が 5 色で表現されているのはわかりやすい。
- ・ 前回も指摘したが、プロジェクトの全体構成において、「首都圏民による危機感の共有」と記載があるが、将来像・目標においては、「危機感の国民的共有」と記載がある。プロジェクト全体構成に記載の文言は必ずしも「首都圏民」と限定せず、全国民が首都圏の課題を知り危機感を共有すればよいのではないかと。2つの言葉が混在していることで齟齬が生じるのではないかと。

事務局

- ・ プロジェクトの全体構成においては、首都圏の計画であり、なおかつ、首都圏民の危機感が一番薄いという認識のもと、「首都圏民による危機感の共有」と記載している。一方で、将来像・目標においては、キャッチフレーズとして大きく構える意味で「国民的共有」と記載した。
- ・ 今後の日本を考えたとき、生産性の向上のために、「国土形成計画」、「土地利用」、「交通網の整備」などが、デジタル化で稼ぐ世界でどのように役立つのかを模索中という印象。
- ・ 一極集中が悪いのではなく、一極集中を活かして日本全体で Well-being を感じられるように整備していくという方向性は合意されていると認識している。都市への集中がもたらした渋滞や混雑も、過去の開発で適正化されつつある。今後は、被害が甚大な自然災害リスクに対応するための防災投資が必要、という結論になる。そうしないとリスクマネジメントとして機能しないと感じている

事務局

- ・ 地域が自立して、様々な形で連携して発展していくという方向性を含ませている。一方で、東京圏や東京の強みを活かす部分にもフォーカスする計画としている。
- ・ 首都圏広域地方計画は統合的な計画であり、様々な事業や計画に反映されると思う。事業へ反映する際に、統合的な計画を個別の事業に引き継ぐことが大事である。進捗評価において、立ち上げる事業の統合性を評価するシステムや、計画に関わった人以外が、どれだけ統合的な視点を持てるかが重要であり、人材育成や事業の評価における統合性を保つための制度設計や取組が必要と感じている。

事務局

- ・ 統合的な視点の引き継ぎ方については、首都圏広域地方計画が事業の指針を示すと考えている。計画本文の分量は多いが、文章の検索等により該当箇所を読むことで、統合的視点を得られると考えている。
- ・ 計画に関わっていない人へのアプローチについては、前回の懇談会でも同様のご指摘を受けた。それらを踏まえ、市町村に対して、首都圏広域地方計画の存在や計画策定に対する思いを PR したいと考えている。
- ・ 現状を見ると、事業を実施する際に自治体や国交省の方は自分の立場に忠実であり、例えば、災害を減らす対策に対して環境に配慮する視点はない。統合的な視点を引き継ぐためには、個々の立場のみに忠実なマインドセットをどのようにして変えられるかが重要である。
- ・ 統合的な視点で計画を策定したからそのように理解してもらえだろうというのは性善説・楽観的だと感じるので、統合的に行うという点について力を入れてもらいたい。
- ・ 概要版の図は、一見しただけではわかりにくい。
- ・ 4つの危機に示されていることは、計画策定開始から3年経過した今でも、深刻化している状況にあると認識している。
- ・ 首都圏広域地方計画は分量が多く、一覧性も悪い。この計画を「自分事にする」には、多くの

人に見てもらふ機会があるとよい。報告書を出して終わりではなく、視認性がある形で公表するとよい。

- ・ 誰かに伝えたいような面白いコンテンツもあるとよいのではないか。例えば、地図をメインとして、地図上の一点をクリックすることで説明が表示されるといったような視認性や柔軟性が高いものができると思う。
- ・ 完成した後の公開方法が気になっている。問題意識として、危機感の共有と記載されているが、危機感の共有のための具体的な道筋がわからない。従来の方法だと、関係者以外が計画を読むことはない。見せ方の前の段階として広報の仕方が重要である。首都圏民・国民へのタッチポイントを増やさないと難しいのではないか。
- ・ 世代別のターゲットを意識しなければならない。これまでどおりの広報ではまずうまくいかないと思っているので、DXに基づいた国交省の動きが重要である。
- ・ 今後計画をPRするときには、概要版だけではなく、SNSを活用したテーマ別の解説など、対象者に合わせた多様な周知の方法があるとよい。

事務局

- ・ 危機感の共有のための周知方法に関しては、同様の問題意識を持っている。国民的な共有、まずは基礎自治体に認識してもらうための取組を進めていきたい。動画やSNSの活用も考えられるが、意図しない拡がり方をする懸念もある。
- ・ 課題解決に貢献する4本の柱に「グリーンメトロポリスの実現」が記載された点は大変よいと思う。
- ・ 気候危機の緩和や生物多様性が世界中で課題となっている。パリやロンドン、ニューヨークではその課題解決策としての緑を計画の前面に位置づけている。首都圏も歴史に根付いた日本独自の緑の保全・創出を強調してPRできるとよい。
- ・ 首都圏広域地方計画は空間計画なので、GIS（地理情報システム）や立体地図など具体的な図面で共有することが重要である。個別計画を重ねると空間的矛盾が生じることもある。具体的な地図を共有することで、市民も計画の内容や状況を認識できる。今回付図が掲載されたのはよいが、次のステップとして詳しい内容が地図データで共有できるようになるとよい。

事務局

- ・ 委員の皆様が計画に対する真剣かつ愛情を持った発言が計画の原動力となった。
- ・ 現行計画にはほとんど図が掲載されておらず、今回の計画で視認性は進歩している。10年後の次の計画では、ご指摘を踏まえ、さらに視認性を向上していけるよう引き継いでいきたい。
- ・ 視認性を向上させる簡便な方法として、概要版に掲載されている地図イメージを概要版とは別に掲載し、地図をクリックして個別のプロジェクトにリンクすることなどが考えられる。
- ・ 今年5月に気象庁が発表した「日本の気候変動2050」などにおいて、様々な日本の課題が記載

されている。

- ・首都圏広域地方計画は、現状の課題を踏まえて目指すべき将来像が記載されている。他の省庁が発表している内容と齟齬が出ないように修正していく必要がある。
 - ・計画を発表するときに、計画の必要性や今後の首都圏のあり方、首都圏が地方へ与えるメリット、首都圏が全体へ与えるメリットといった前提となる考え方を持つ必要性がある。
 - ・食料の安全保障に関して、日本は食料自給率をカロリーベースで算出しているが、ヨーロッパは栄養価ベースで算出している。
 - ・人々の Well-being の向上に栄養価の保障がどう繋がるのかなど、計画を実行に移す段階では、具体的な対策を統合的に実施した際に、効果がどう波及していくのかを考えていけると良い。
-
- ・沿岸環境分野に関しては、水産の課題、ブルーカーボン、ブルーインフラといったキーワードと内容が適切に反映されている。
 - ・今後の展開として、環境省では、環境負荷の総量削減政策の見直しが進み、栄養塩類の統合的管理を含めた水域ごとのきめ細やかな水環境管理の展開を促す方向になっている。
 - ・水産庁では、栄養塩類の適切な管理が重要な検討事項になっている。
 - ・より大きな視点では、水産資源、炭素吸収、生態系サービス（生物多様性）、減災などの相乗便益を考えると、負のインパクトにデフォルトで配慮することが重要である。地域ごとに相乗便益やインパクトを踏まえたきめ細やかな取組を後押しする計画となることを期待する。
 - ・本文の関連する箇所に「きめ細やか」を追記すると、環境省や水産庁で検討されている方向性と合致して意図がわかりやすくなる。
-
- ・他の地方計画や全国計画と比較して異なっているのは、従来の計画では末尾に記載する程度であった国土の統合的管理について明瞭に記載している点である。産業・暮らしは国土に関連するもので、国土の管理が根本的に重要である。加えて、国土の管理に DX を導入することが現代的であり、今までできなかった統合的な管理が可能になる。
 - ・現代的な見せ方に関しては工夫の余地がある。本来は都道府県や基礎自治体がやるべきことではあるが。
 - ・全国計画策定の際には、中学生でもわかりやすい日本語で記載するべきであるという意見もみられたが、文章のわかりやすさよりも、視覚的な分かりやすさが重要である。
 - ・検討期間が長期にわたったため、期間中に新たに起こった重大事項もある。計画本文に記載されていることと新しく起こったことで現状では矛盾は生じていないが、今後のフォローアップの段階で重要度の認識を修正する必要がある。先ほどご指摘のあった気候変動は重要なポイントである。
 - ・その他に、八潮の道路陥没事故をはじめとしたインフラの高齢化がその対象となる。インフラの管理者と国民の両者がインフラ観を変える必要がある。
 - ・米や食料問題は国土計画の根幹の一つであるが、直近に起きたことを反映するための十分な検討期間が確保できなかったことが課題の一つである。もう一つは、全国計画でも首都圏広域地方計画でも産業が重要だとしているが、アメリカの考え方が大幅に変わっていく可能性がある中で、産業をどのように考えるべきかを検討するための時間もなかった。
 - ・このような点を、フォローアップの際に配慮する必要がある。

事務局

- ・ 近年発生した新たな重大事項に対するフォローアップの対応は必要であると考えている。インフラの老朽化に関しては、八潮の道路陥没事故の発生に関する記載はできたが、それ以上の議論はできなかった。フォローアップの際には本文の記載以上にウェイトを置く必要があると考えている。
- ・ インフラメンテナンスについては、政府の取組としてインフラメンテナンス国民会議について記載している。
- ・ 広域計画だから誰かが定点観測をする必要があるという意見があったが、これは、家を建てた後どこを改築するか、柱が倒れたらどうするかというようなことを首都圏全体で行う話で、政策の話になってくる。
- ・ その際、政府だけが行うという話ではなく、計画を踏まえたうえで具体的にステークホルダーが実施したことや実施すべきことをモニタリングする必要がある。
- ・ 実施したことや実施すべきことのモニタリングをアウトプットとすれば、次はアウトカムとして危機対応や満足度の変化等何が起こったのかを常に把握し続けることが重要である。
- ・ 10年経ってからこの計画によって何が起こったのかを調べ始めるのではなく、検討を始める段階でおおよそ結論が出ているのが理想である。第6章の見出しには、キーワードとして「検討を行っていく」、「関連施策を進めていくものとする」、「とりまとめを行う」、「つながり具合を比較する」ということが記載されているが、これらを実施する際に、DXによる人海戦術ではない方法があるはずである。
- ・ 東京、あるいは首都圏の Well-being が高まることで、より東京や首都圏に人が集まるのではないかといった素朴な反論もあると思われる。
- ・ 今、日本が負けているという危機感のもととなっているものの一つは経済的な力だが、これを生み出せる人材にきてもらわないといけない。その人たちが日本で暮らしていくためには、自然に触れられる、会いたい人に会いたいときに会える、自然災害のリスクも低い、といった首都圏広域地方計画で目指すものの実現が必要である。
- ・ インバウンドに関しては、オーバーツーリズムが起きないように規制するということになりかねないが、地元の人もインバウンドも楽しめるよう整備することで、稼げる人に来ていただくことが日本の活性化や経済的な振興につながるのではないか。
- ・ 日本は世界から、長い歴史に基づく伝統文化を都市部でも感じられる文化の深みが魅力であると思われている。高機能でありながら文化がある、海外に対してオープンでありながら治安が良い、災害は多いが安心して暮らせる、といった二律背反を統合して、どちらも実現するという考え方を目指してほしい。現状では文化に関する記述が少ないのではないか。
- ・ 住宅への投資が進むと、ジェントリフィケーションと住宅のダウンサイジングが加速し、生活サービスを支える人々や自国民が居住できなくなったり、3人の出生に必要な住戸面積 90 m² の確保が困難になってきているようなことを、実務に落とし込む段階でもいいので、直近の傾向として考慮すべきではないか。

■今後の予定

事務局

- ・ 今後の有識者懇談会は、計画原案がまとまった段階で、内容を委員の皆様にご報告する。

以上